

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 予算	備考
① 埋蔵文化財調査の受託事業	355,466	569,002	398,602	569,997	大阪府域における道路、住宅等の開発事業に伴う事業者(国・大阪府・公社等)からの埋蔵文化財発掘調査の受託
全事業合計に占める割合	53.8%	64.3%	58.4%	66.5%	
② 近つ飛鳥博物館等の受託事業	134,059	132,683	131,878	123,375	府立近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘の管理・運営受託(指定管理)
全事業合計に占める割合	20.3%	15.0%	19.3%	14.4%	
③ 弥生文化博物館の受託事業	123,785	109,784	108,477	112,664	府立弥生文化博物館の管理・運営受託(指定管理)
全事業合計に占める割合	18.7%	12.4%	15.9%	13.1%	
④ 文化財資料活用事業	8,080	5,936	4,847	6,202	文化財資料活用事業
全事業合計に占める割合	1.2%	0.7%	0.7%	0.7%	
⑤ ①～④以外の事業	39,787	66,845	38,817	45,107	当財団が所有する日本民家集落博物館の管理・運営、泉佐野市立歴史館いずみさの管理運営受託(指定管理)
全事業合計に占める割合	6.0%	7.6%	5.7%	5.3%	
全事業合計	661,177	884,250	682,621	857,345	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和元年度事業量	令和2年度計画量	
1 埋蔵文化財調査の受託事業	(1)埋蔵文化財発掘調査、遺物整理事業	27件 (うち、遺物整理事業のみ、5件)	20件 (うち、遺物整理事業のみ、9件)	
2 文化財資料活用事業	(1)発掘調査現地説明会・現地公開事業 (2)文化財講演会事業 (3)文化財体験学習事業 (4)文化財資料提供事業 他	年2回開催、参加者延べ 192名 年26回開催、参加者延べ 1,186名 年8回開催、参加者延べ 247名 発掘調査成果活用件数 104件	年4回開催、参加者延べ 200名 年13回開催、参加者延べ 200名 年4回開催、参加者延べ 130名 発掘調査成果活用件数 50件	
3 近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘受託事業(指定管理)	(1)常設展示 (2)特別展企画展事業 (3)講演会事業 (4)「府民が参加する博物館」事業 (5)「博物館 in school」事業 (6)「どこでも博物館」事業 (7)「体験する博物館」事業 (8)広報普及事業 (9)研究事業 (10)資料調査収集製作事業 (11)サービス事業	年間入館者数 79,265名 年間入園者数 97,302名 258日間 特別展・企画展等 4回・181日間 図録の刊行 4回 講演会 30回 ギャラリーの実施 10回 小学校等団体受入れ 23件 出前授業(小学校等) 45回 館外事業参加者数 22,327名 こどもファーストデイ 9回 学校への利用促進活動 95回 海外・国内研究者との交流 185名 学術図書の収集等 利用者満足度調査の実施 通年	年間目標入館者数 57,500名 年間目標入園者数 75,500名 263日間 企画展・特別陳列等 4回 図録の刊行 2回 講演会 15回 ギャラリーの実施 4回 小学校等団体受入れ 5件 出前授業(小学校) 25件 館外事業参加者数 24,800名 こどもファーストデイ 6回 学校への利用促進活動 82回 海外・国内研究者との交流 50名 学術図書の収集等 利用者満足度調査の実施 通年	「こころの再生」府民運動への協力

<p>4 弥生文化博物館受託事業(指定管理)</p>	<p>(1) 常設展示 (2) 特別展企画展事業 (3) 講演会事業 (4) 「府民が参加する博物館」事業 (5) 「博物館 in school」事業 (6) 「どこでも博物館」事業 (7) 「体験する博物館」事業 (8) 広報普及事業 (9) 研究事業 (10) 資料調査収集製作事業 (11) サービス事業</p>	<p>年間入館者数 38,310名 277日間 特別展・企画展等 4回・204日間 講演会 31回 ミュージアムコンサート 16回 小学校等団体受入れ 93件 出前授業(小学校) 162回 館外事業参加者数 23,666名 体験ゾーンの活用 132回 学校への利用促進活動 180回 海外・国内研究者との交流 194名 学術図書の収集等 利用者満足度調査の実施 通年</p>	<p>年間目標入館者数 24,500名 231日間 特別展・企画展等 3回 講演会 15回 ミュージアムコンサート 17回 小学校等団体受入れ 15件 出前授業(小学校) 30件 館外事業参加者数 24,800名 体験ゾーンの活用 30回 学校への利用促進活動 165回 海外・国内研究者との交流 100名 学術図書の収集等 利用者満足度調査の実施 通年</p>	
<p>5 歴史館いずみさの(指定管理)</p>	<p>(1) 常設展示 (2) 特別展企画展館蔵品展事業 (3) エントランスホールの運営 (4) 普及事業 (5) 学校教育連携 (6) 市民・各種団体連携 (7) 広報広聴活動</p>	<p>年間利用者数 13,192名 264日間 特別展・館蔵品展等 4回・219日間 歴史館ギャラリー 1回 講演会・講座・WS 82回 小中学校団体受入れ 3件 出前授業 5回 出張講座・講演会 17件 「歴史通信いずみさの」刊行 1回</p>	<p>年間目標利用者数 9,000名 265日間 特別展・館蔵品展等 4回 歴史館ギャラリー 1回 講演会・講座・WS 50回 小中学校団体受入れ 2件 出前授業 2回 出張講座・講演会 7件 「歴史通信いずみさの」刊行 1回</p>	
<p>6 日本民家集落博物館事業</p>	<p>(1) 展示事業 (2) 各種催し事業 (3) 普及啓発事業 (4) 学校教育連携事業 (5) ボランティア受入活動事業 (6) 施設整備事業 (7) 広報事業 (8) 資料収集・研究事業</p>	<p>年間入館者数 30,453名 常設展示 304日間 企画展示 2回 市民展示 8回 季節行事 7回 参加体験型事業 11件 貸部屋提供 103件 民家解説・囲炉裏体験 毎日 民家特別公開 週1日 校外学習受入れ 81校 登録者 68名 樹木伐採・園路等補修 催し案内作成 2回 学校への利用促進活動 66回 移築民家・収蔵民具に関する資料収集</p>	<p>年間目標入館者数 32,500名 常設展示 269日間 企画展示 1回 市民展示 2回 季節行事 3回 参加体験型事業 5件 貸部屋提供 70件 民家解説・囲炉裏体験 182日 民家特別公開 週1日 校外学習受入れ 10校 登録者募集 信濃秋山の民家(旧山田家住宅)保存修理工事 催し案内作成 2回 学校への利用促進活動 53回 移築民家・収蔵民具に関する資料収集</p>	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	7,351	16,635	7,351	10,378	
(内訳)					
文化財保存事業費(日本民家集落博物館展示公開事業)補助金	7,304	7,304	7,304	7,304	日本民家集落博物館の展示公開事業に係る補助金
文化財保存事業費(指定文化財管理)補助金	47	47	47	47	日本民家集落博物館の展示民家の自動火災報知機の法定点検に係る補助金
文化財保存修理補助金	0	9,284	0	0	大阪北部地震による被害復旧工事に係る補助金
国庫文化財保存修理補助金	0	0	0	3,027	重要文化財旧山田家住宅保存修理工事に係る補助金
委 託 料	241,906	286,754	268,640	337,799	
(内訳)					
埋蔵文化財発掘調査等委託料 (随契)	15,072	57,241	41,997	117,517	埋蔵文化財発掘調査に係る委託料(開発事業者負担分)
弥生文化博物館、近つ飛鳥博物館及び 近つ飛鳥風土記の丘管理運営委託料 (指定)	226,834	229,513	226,643	220,282	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	249,257	303,389	275,991	348,177	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	2,101,412	2,230,452	2,114,041	△ 116,411	(現金預金)
	流動資産	147,431	259,851	108,746	△ 151,105	現金預金の減少は、昨年度に民家集落博物館事業において実施した工事関連の未払金の減(41,012千円)が主な要因である。
	現金預金	58,059	100,365	64,632	△ 35,733	
	未収金	76,517	154,104	39,769	△ 114,335	
	その他流動資産	12,855	5,383	4,345	△ 1,038	
	固定資産	1,953,981	1,970,601	2,005,295	34,694	(未収金)
	基本財産	116,700	116,700	116,700	0	未収金の減少は、埋蔵文化財調査事業における精算払による次年度への繰り越しの減(96,489千円)が主な要因である。
	特定資産	1,301,387	1,340,847	1,384,184	43,337	
	その他固定資産	535,895	513,053	504,410	△ 8,643	
	負債合計	561,539	719,369	582,775	△ 136,594	(特定資産)
	流動負債	138,214	270,927	104,970	△ 165,957	特定資産の増加については、退職給付引当資産(28,964千円)と調査事務所用地取得積立資産(30,065千円)の増と減価償却引当資産の減(15,423千円)が主な要因である。
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	94,283	215,341	46,956	△ 168,385	
その他流動負債	43,931	55,586	58,014	2,428		
固定負債	423,325	448,441	477,806	29,365	(未払金)	
長期借入金	0	0	0	0	未払金の減少は、埋蔵文化財調査事業の支払代金の未払分の減(131,440千円)が主な要因である。	
各種引当金	423,325	448,441	477,806	29,365		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	1,539,873	1,511,083	1,531,265	20,182		
指定正味財産	224,387	210,248	210,383	135		
一般正味財産	1,315,486	1,300,835	1,320,882	20,047		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	628,340	934,393	772,320	△ 162,073	(事業収益) 事業収益の減少は、埋蔵文化財調査事業における受託事業収益の減(126,333千円)が主な要因である。
	基本財産運用益	1,913	1,912	1,925	13	
	特定資産運用益	14,165	13,343	10,951	△ 2,392	
	受取会費	0	0	0	0	
	事業収益	564,901	866,894	738,515	△ 128,379	(受取補助金) 受取補助金等の減少は、H30年度に実施した工事に伴う文化財保存修理補助金の減(10,810千円)が主な要因である。
	受取補助金等	25,846	18,543	8,227	△ 10,316	
	受取負担金	0	0	0	0	
	受取寄付金	1,514	15,788	1,201	△ 14,587	(受取寄付金) 受取寄付金の減少は、H30年度に実施した事務棟建設に伴う大規模改修積立資産を取り崩した振替額の減(15,273千円)が主な要因である。
	その他の収入(受取利息収入等)	20,001	17,913	11,501	△ 6,412	
	経常費用	681,192	949,044	752,272	△ 196,772	
	事業費	663,727	932,635	735,199	△ 197,436	(事業費) 事業費の減少は、埋蔵文化財調査事業における工事請負費の減(238,796千円)と、出向職員が帰阪したため、給料手当、退職給付費用、福利厚生費の増(46,950千円)が主な要因である。
	管理費	17,465	16,409	17,074	665	
	当期経常増減額	△ 52,853	△ 14,651	20,048	34,699	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	887	0	1	1	
	その他経常外損失	887	0	1	1	
当期経常外増減額	△ 887	0	△ 1	△ 1		
当期一般正味財産増減額	△ 53,740	△ 14,651	20,047	34,698		
(指定正味財産増減の部)						
特定資産運用益	0	0	0	0		
受取寄附金	1,053	416	349	△ 67	(一般正味財産への振替額) 一般正味財産への振替額の減少は、民家集落博物館事業における文化財保存修理に伴う特定資産の取崩の減によるものである。	
受取会費	1,340	1,060	1,070	10		
一般正味財産への振替額	△ 1,596	△ 15,616	△ 1,283	14,333		
当期指定正味財産増減額	797	△ 14,139	135	14,274		
正味財産期末残高	1,539,873	1,511,083	1,531,265	20,182		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額＜平成31年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和2年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和2年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	8,250	3,120	3,120	0	(退職給付費用) 退職給付費用の増加は、経年による引当金の増によるものである。
職員人件費	379,998	346,504	347,100	596	
退職給付費用	14,351	25,117	29,364	4,247	
減価償却費	25,987	23,805	23,580	△ 225	

主要経営指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
公益事業比率	公益事業費用／経常費用	97.4%	98.3%	97.7%	-0.5%	(人件費比率) 人件費比率の上昇は、事業費の減少によるものである。
人件費比率	人件費／経常費用	59.1%	39.5%	50.5%	11.0%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	95.6%	97.8%	98.7%	0.9%	
流動比率	流動資産／流動負債	106.7%	95.9%	103.6%	7.7%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

6. R1年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績(※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の参加者数	人	11,749	12,000	12,518	40	40	40/40 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 博物館利用者の拡大	博物館入館者数							6/32 【19%】
	学校への営業件数(プロセス)	件	338	340	341	3	3	
	① 弥生文化博物館	人	52,401	57,000	38,310	8	0	
	② 近つ飛鳥博物館		96,011	97,600	79,265	8	0	
③ 日本民家集落博物館	33,427		39,000	30,453	8	0		
③ 「出かける博物館」事業の活性化	館外事業の参加者数	人	29,300	53,900	45,993	5	3	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 効率的な経営 (博物館事業の効果的実施) (効率的経営の推進) (安定的財務基盤の確立) (民家集落博物館展示民家保存 修理のための自主財源の確保)	利用者一人あたり経費 (事業費/利用者数)	円	1,361	1,170	1,490	4	0	20/28 【71%】
	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積	m ²	6,274	6,300	6,365	10	10	
	当期経常増減額	千円	△14,651	0	20,048	10	10	
	賛助金・寄附金	円	1,610,289	1,900,000	1,298,521	4	0	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>最重点目標に掲げた埋蔵文化財発掘調査成果の活用に関しては、市町村や民間企業とも連携した講演会などを実施するなどし、目標であった1万2千人の参加者を達成することができた。</p> <p>埋蔵文化財調査事業は、国や大阪府が主導する公共事業が減少するなか、市町村ならびに民間開発事業を積極的に受託した結果、調査面積の目標もクリアし、当期経常増減額においても4期ぶりの黒字決算となった。</p> <p>府立博物館については、近鉄ビルサービス株式会社との共同体で指定管理を行い、効率的かつ効果的な運営管理を遂行したものの、府立2館については特別展等の入館者が伸び悩んだうえに、新型コロナウイルス感染症蔓延による臨時休館を行ったことから目標をクリアすることができなかった。館外事業の参加者数についても新型コロナウイルス感染症の影響で連携展示などの会期を短縮したことが影響し、目標に満たなかった。</p> <p>日本民家集落博物館では、新型コロナウイルス感染症を受けて、貸部屋の中止や小学校団体の見学取りやめなどが響き、入館者は伸び悩む結果となった。また、賛助金・寄附金についても目標に及ばなかった。</p> <p>大阪府の文化財行政を補完する法人として、文化財の保護ならびに調査成果の活用・普及等、さらには博物館の管理運営を通して府民へ還元することなど、与えられた役割を果たしていくため、これまでに蓄積した資料やノウハウを有効に活用し、今後もより一層の取組みを進めていきたい。</p>	66	B

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>・最重点目標に掲げた埋蔵文化財発掘調査成果の活用については、年度末に新型コロナウイルス感染症対策として中止した展示等があったにもかかわらず、発掘調査の現地公開やセミナー等の実施により、目標を上回る参加者数を集めることができ、府域における文化財の普及啓発が行われている。また、「当期経常増減額」については、平成27年度以来の黒字決算により目標を達成し、安定的な財務基盤の確立に資する結果となった。</p> <p>・弥生文化博物館、近つ飛鳥博物館及び日本民家集落博物館の入館者数については、新型コロナウイルス感染症対策としての臨時休館や特別展の入館者減のため、また、館外事業の参加者数や、利用者一人あたり経費についても、同感染症対策としてのイベント中止等により、目標達成に至らなかった。新型コロナウイルス感染症の影響が残り、社会全体が新たな生活様式の実践が求められる中で、これに対応した情報発信や、地域に根差した企画など、様々な工夫を凝らした取組みを期待する。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標の指標である「発掘調査の現地公開・セミナー等の参加者数」について、新型コロナウイルスの影響を受けながらも目標を達成したことは評価できる。 ・「当期経常増減額」は、平成27年度以来の黒字決算となっており評価できる。 ・博物館利用者数に関しては、新型コロナウイルスの影響及び特別展等における入館者が伸び悩んだことから目標未達成となっており、更なる努力が必要である。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人の基幹事業である埋蔵文化財調査事業は、国や大阪府が主導する公共事業に影響されるところではあるが、安定的な法人運営のため、引き続き業務量に応じて人員配置を柔軟に変更し、市町村や民間開発事業を積極的に受託するよう努めること。 ・「博物館利用者の拡大」については、新型コロナウイルスの影響が残るなか、利用者の安全・安心を確保するための感染症対策を実施しながら、百舌鳥・古市古墳群が世界文化遺産に登録されたことを活かした企画など、開催内容に工夫を凝らした展示の企画をするよう努めること。

9. 「令和2年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和2年2月)

- 存続
- ・大阪市の動向を注視しつつ、大阪府の文化施設の合流手法について引き続き検討する。

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○府が実施する文化財発掘調査の補完及び普及啓発を行なう

- ・将来にわたり公正かつ正確な調査の履行を担保する安定した法人運営
- ・博物館の効率的な運営や効果的な展示を進める

■大阪府の施策

- ・文化財の発掘と適切な保存・活用
- ・文化財等に親しむ機会の充実

基本方針

1 府域における文化財普及・啓発

- ・発掘調査成果の発信
- ・発掘調査資料の活用

2 博物館事業の効果的実施

- ・多様な博物館利用者の拡大
- ・「出かける博物館」事業の活性化

3 法人運営の安定化

- ・正味財産の安定的確保
- ・発掘調査の効率化

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用

- ・発掘調査の現地公開、セミナー等の参加者数
【7,621人(H29実績)→6,400人(R3)】

② 博物館利用者の拡大

- ・弥生文化博物館入館者数
【38,310人(R1実績)→24,500人(R2)】
- ・近つ飛鳥博物館入館者数
【79,265人(R1実績)→57,500人(R2)】
- ・日本民家集落博物館入館者数
【30,453人(R1実績)→32,500人(R2)】
- ・学校への営業件数
【341件(R1実績)→300件(R2)】

③ 「出かける博物館」事業の活性化

- ・館外事業の参加者数
【45,993人(R1実績)→49,600人(R2)】

④ 効率的な経営

- ・利用者一人あたり経費
【1,490円(R1実績)→1,746円(R2)】
- ・調査担当者一人あたりの調査面積
【6,365㎡(R1実績)→6,400㎡(R2)】
- ・当期経常増減額
【△52,853千円(H29実績)→0千円(R3)】
- ・賛助金・寄附金
【1,298,521円(R1実績)→1,900,000円(R2)】

11. R2年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1実績	R2目標	ウエイト(R2)	中期経営計画最終年度目標値(R3)
① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の参加者数	人	11,749	12,518	12,600	40	6,400
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>当法人では平成29年度に策定した中期経営計画のビジョンとして、以下の3本柱を設定している。</p> <p>①【文化財で心を豊かに】⇒「温故知新」で文化力向上 ②【文化財を身近に】⇒歴史教育への寄与 ③【新たなステージへ】⇒新たな成長への挑戦</p> <p>具体的には、①「文化財を通して、先人の知恵と工夫を学び、これを府民に伝える」、②「博物館管理運営事業や文化財公開活用事業を通して、明日を担う子ども達に歴史を学ぶことの大切さを具体的に伝える」、③「公共事業が減少するなか、市町村・民間の埋蔵文化財調査事業の受託のほか、新たな博物館の指定管理の受託」を目指している。</p> <p>令和元年度に文化財保護法が改正され、「地域における文化財の計画的な保存・活用の促進」などが盛り込まれ、地方自治体に権限移譲がおこなわれ、文化財の積極的な保存・活用が推進されることとなった。大阪府ではこれを踏まえて「大阪府文化財保存活用大綱」を策定している。国民共有の財産である埋蔵文化財調査の第一線に立つ法人として、様々な世代の人々に広く文化財を調査する意味と意義を伝えることが重要であると考えている。結果的に、このことが、当法人の社会的な存在意義をも高めるものと考えている。</p>						<p>発掘調査現場の現地公開の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地説明会の開催 ・地元学校の見学受け入れ ・地元自治会を対象とした現地公開の開催 <p>発掘調査資料の活用・公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府立博物館(指定管理)における調査成果の速報展示および講演会の実施 ・泉佐野市立歴史館いずみさの(指定管理)における展示企画での積極的活用 ・府内自治体との連携講演会等の実施
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<p>課題:新型コロナウイルス等の感染症の影響が長引いた場合、講演会などの企画や開催が困難となること想定されるほか、イベントが実施可能となった場合においても、しばらくは参加者の出足が鈍る可能性が高い。</p> <p>改善点:国・大阪府の状況ならびに関連する基礎自治体や民間事業者の対応を注視し、的確に対応するとともに、講演会開催時にあたっては、マスク着用・消毒液の設置などの対応により、安心して参加できる環境を整える。</p>						<p>学校教育との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発掘現場への近隣小学校の見学誘致 ・博物館事業として出前授業の充実 ・高校生の考古学体験の受け入れ ・大学との連携による考古学関連の講義 <p>民間企業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近鉄文化サロンと連携し、連続講演会を実施 ・ハルカス(近鉄百貨店本店)の「まなぼスタジオ」における子ども向けワークショップの実施 ・文化財見学ツアーの企画
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体や民間企業等の関連団体との連携をさらに強固なものとし、当センターがもつ企画力と専門分野をもつ豊富な人材と民間企業がもつ広報力とネットワークを相互に活用し、Win-Winの関係で事業を進める。 ・大阪府の各地に展開する博物館での展示事業等によって地域とのつながりも大切にするが、一般府民が多く集まる市内中心部においても積極的に講演会を行う。 ・百舌鳥・古市古墳群が世界文化遺産に登録されたことを受けて、一般府民が少なからず関心を寄せる機会となる状況を好機と捉え、関連自治体とも連携した事業を展開し、当センターならびに博物館の知名度もアップするよう事業を推進する。 ・令和元年度、文化財保護法の改正があり、「地域における文化財の計画的な保存・活用の促進」などが盛り込まれることとなった。大阪府においても「大阪府文化財保存活用大綱」がまとめられたことを受けて、文化財保護行政を補完する財団として、大阪府とより一層連携し、活動の幅を広げていく。 						<p>多様なニーズに合わせた情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページなどによる情報発信機能の充実 ・SNSを活用した情報発信 ・報道提供によるマスメディアによる情報発信 <p>百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近つ飛鳥博物館リニューアルへの協力 ・関連展示。講演会の実施

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1実績	R2目標	ウエイト(R2)	中期経営計画最終年度目標値(R3)	戦略目標達成のための活動事項
② 博物館利用者の拡大	博物館入館者数							
	学校への営業件数(プロセス)	件	338	341	300	3	290 ◇	・学校訪問による継続的な誘致活動の実施。 ・現場教師を対象とした博物館体験プログラム等の説明による利用促進。
	i 弥生文化博物館	人	52,401	38,310	24,500	8	—	i ・大阪市内での講演会活動により、博物館の存在をPRし、新たな来館者の誘致活動を推進。 ・専門性を活かし、他館・他施設と連携した各種事業の推進。
	ii 近つ飛鳥博物館	人	96,011	79,265	57,500	8	—	ii ・百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の機運にのり、地元自治体と協力し、博物館利用をふくめた相乗効果を発揮。 ・大阪府が計画しているリニューアルに協力し、より良い博物館施設の創出。
③ 「出かける博物館」事業の活性化	iii 日本民家集落博物館	人	33,427	30,453	32,500	8	39,000 ◇	iii ・四季折々の花々の開花状況など、博物館の魅力向上のための情報を発信し、快適な空間を創出。
	館外事業の参加者数	人	29,300	45,993	49,600	5	53,900 ◇	・他の博物館・資料館との連携事業の強化。 ・学校や民間企業、地方自治体とも連携し、出前事業や出張講座、展示事業などを積極的に展開。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④	効率的な経営 (博物館事業の効果的实施)	利用者一人あたり経費 (事業費/利用者数)	円	1,361	1,490	1,746	4	1,170 ◇	・リピーターの確保に加えて、若年層や女性、外国人などの新たな来館者層の開拓を行う。
	(効率的経営の推進)	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積	m ²	6,274	6,365	6,400	10	—	・市町村や民間が主導する区画整理などの情報を収集し、当センターが得意とする大規模調査を受託。
	(安定的財務基盤の確立)	当期経常増減額	千円	△14,651	20,048	0	10	0	・埋蔵文化財調査事業の積極的受託に加えて、柔軟な組織体制を構築。
	(民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	賛助金・寄附金	円	1,610,289	1,298,521	1,900,000	4	1,900,000 ◇	・企業等からの賛助金が中止・減額されるなかであって、広報活動を進め、大規模補修に際してはクラウドファンディングを検討。

※ ◇は随意契約による指定管理期間延長につき、R1年度の目標値を援用して記載
※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値